特集 地域課題解決の新たな担い手「社会起業家」とは何か？

地域にある多様な課題解決の新たな担い手として注目される「社会起業家」。行政では手が届かず制度の谷間におかれた問題や、営利目的の企業では採算が合わず提供できなかったサービスなど、地域社会の問題やニーズを市民の目線でとらえ、自由な発想で「地域の課題を解決する」ために自発的に行動しています。社会起業家は、ビジネスの手法を用いますが「困っている人の役に立ちたい」という想いはボランティアと同じ。今回は、社会起業家の想いや解決の手法、可能性について考えてみたいと思います。

食を通した、多文化共生のまちづくりを目指して

大阪市　NPO法人 インターナショクナル

NPO法人インターナショクナル
代表の菊池信孝さん

食品の原材料情報を絵文字で表示

宗教や信条、体質などの理由により、食生活に制限のある人たちも豊かな食を楽しめる社会をつくりたい。インターナショクナルは、そんな思いを抱いて、食品の原材料を表すピクトグラム（絵文字）の制作・普及に取り組んでいるNPO法人です。学生時代にイスラム圏から来た人を案内した際、安心して食事できるお店探しの難しさを痛感したという菊池信孝さんが、2006年に設立。昨年まで事務局を置いていた箕面市の社会福祉協議会からNPO運営に関する基礎知識を学び、活動の方向性を探ってきました。

プロジェクトは、3つから構成されて「つくる」「ひろげる」「まなぶ」です。「つくる」では、外国人から、子ども、シニアまで、誰もがわかりやすい原材料ピクトグラムをデザイン。アレルギー物質を含む食品と、宗教上、制限の多い肉類など、ニーズの高い14種類のピクトグラムを制作しています。「ひろげる」は、街中にピクトグラムを普及させることをめざすもの。公共施設、空港やホテル、飲食店、災害時の避難所などでの利用を促進するため、先の14種類を使い、協賛企業での表示実験を行っています。「まなぶ」では、各国の食品パッケージを利用し、異文化を体験学習できる講座を実施。自治体や学校の教職員、生徒、市民らを対象に、日本の食品を使って在日外国人の食生活を模擬体験するプログラムなどを提供しています。

口コミでネットワークが広がる

同団体のプロジェクトは、企業にとっても目的がわかりやすく、取り組みやすい活動です。「学生時代、留学生が好むコンビニ食品を調べ、母校付近の店舗でピクトグラム表示実験を試みたことがあります。その結果、店の売上が50%も増えました」。

ピクトグラムの利便性は口コミで伝わり、企業や団体からの問い合わせも多いそう。現在の主な提供先は、飲食店やケータリングサービスなど。今年はAPEC横浜の開催や、政府の国際観光誘致キャンペーンイヤーであることを踏まえ、国際会議や、観光地の飲食店、ホテルなどへの働きかけに力を入れているそうです。

また、箕面市に事務局を置いていた際は、地元の社会福祉協議会から転入してきた外国人家族の給食について相談を受けるといったこともあり、各種関係団体とともに誰もが住みやすいまちづくりを進めています。そんな現状について、「業界ごとの強みを活かして連携の輪が広がるのは面白いですね」と菊池さん。「当団体の中心メンバー自体、広告代理店や金融機関、国際協力の仕事もしているなど、それぞれの得意分野を活かしながら活動を進めているんです」。

「多文化共生」の目的を忘れない

社会の課題解決につながる事業について菊池さんは、「必要としている人たちがいる以上、中途半端に活動を止めることはできません。ピクトグラムの使用は有料ですから、企業の方からも真剣な意見が返ってきます」。スタッフに対する人件費もできるだけ払うよう努めており、提供するサービスの品質維持を心がけています。

「ただ、食を通して多文化共生という最初の目的は忘れたくないんです」。今、手伝ってくれているスタッフも、その理念に共感して集まってくれた人たち。「なぜ、そのプロジェクトに取り組むのか」という目的意識を持ち、活動維持のためにビジネスのしくみを取り入れる部分と、ボランティア色の強い部分を組み合わせるバランス感覚を大切にしています。将来的なピクトグラムの無償提供も視野に入れており、目標は、同団体のピクトグラムが国際的な統一規格となること。言葉の壁を越えて誰もが食を楽しめる社会をめざし、歩み続けます。

●原材料ピクトグラムの例●

行政も、企業もできなかった全国初NPOによる夜間の学童保育を実現

NPO法人『ワークレッシュ』　和久貴子さん

▲「子どもがどんどん元気になるんですよ」とNPO法人『ワークレッシュ』代表理事の和久貴子さん。

大家さんしか知らないまちで

大阪狭山市を中心に、子ども支援・子育て支援を行うNPO法人『ワークレッシュ』。代表理事の和久貴子さんは、2000年に脱サラ後、準備期間を経て2002年に同法人を設立。起業の背景には、和久さんの個人的な想いと子育て環境への強い問題意識がありました。

「幼い頃に母を亡くし、親の子に対する想いが実感できず、どのようなものか知りたいと渇望していました。また、そんな生い立ちも影響してか、自分が結婚し子育てすると想像しただけでも強烈に不安だったんです。子どもの頃、私は、近所の友達やその親たちに助けられ育ちました。しかし、狭山には大家さんしか知り合いがいません。その上、通常考えられる学童保育は17時までが多く、働き続けたい私には致命的な環境でした」

起業に至るもう一つの背景は、和久さんが大手進学塾で、多くの受験生を指導し、その保護者たちと進路相談をする中での〝気づき〟にあります。

「学校での懇談は15分なのに、塾では1時間30分。進路相談の形をとりながらも、話は子育てや家族関係の悩みやストレスへと及びます。塾は親にとっても、新たな〝居場所〟になっていたんです」。しかし、進学塾の目的はあくまでも学力向上・受験対策を中心にしたものです。そこに通うのは高い授業料が払える家庭の子、一定の成績以上の子が多く、不登校の子、家庭に事情がある子、障がいのある子などは対象とされていませんでした。

こうした経験から和久さんは、子どもがイキイキと育ち、親は子育てしながら自立した人生をおくることのできる環境が必要。それを地域の助け合いでつくろうと、賛同する仲間14人で同法人を設立したのです。

子どもも、親も幸せになれる地域の居場所を目指して

自主事業の柱は、年齢、学区、親の就労や障がいの有無、家庭環境を問わず、夜間まで子どもを保育・送迎するコミュニティスペースの運営。行政や塾が設けた利用制限をなくし、子どもにとって理想郷となる地域の居場所を目指します。ここは、スタッフのサポートによる、おやつづくりや学習ほか、泥んこになって遊ぶのもOK。いろんな学区から、いろんな年齢の、いろんな環境で育った子どもたちが関わりあえる、これまでの保育所にはない空間です。施設内で閉じないよう、地域へも積極的に出かけていきました。

また、性教育やコミュニケーション、人権などを学ぶ参加体験型学習会や、子どもの自立心を育てるため、子どもたちの料理クラブも実施。さらに、子育てで、家に閉じこもりがちな未就園児親子の地域交流の場「つどいの広場」も開始しました。

利用者には、再婚や再就職を予定している人、夢をかなえるため仕事をやめて勉強をやり直そうとする人など、それぞれの人生があります。和久さんは「子育て支援」と並行して、保護者、一個人の生き方もずっと応援してきました。保護者の生き方が子育てに影響することを自らの経験から知る和久さんならではの対応です。

『おかげで新しい一歩が踏み出せました』と利用者さんの晴れ晴れとした声を聞くと嬉しいですね」

「金もうけ」でなく「人もうけ」

現在、スタッフは18歳から85歳まで30人。過去の利用者や親子二代で活動する人もいて、支援者・被支援者をこえた、地域の支え合いが実現しています。これを和久さんは「金もうけでなく、人もうけ」といいます。

個々の想いとボランタリズムを束ね、ビジネスの手法で地域社会に還元する社会起業家・和久さん。責任が重くなるものの、信頼関係も生まれ、2008年には「大阪狭山市放課後児童会事業」を行うなど、行政との協働事業も進行しつつあります。

このほか、社会起業家の中間支援組織『NPO法人おおさか元気ネットワーク』などでも活発に交流。社協、行政、NPO、企業、自治会、商店街、学校など、地域の既存団体とも、広く柔軟な関係でつながっています。

「社会起業家には、2つの顔があります。社会的責任を持ち、持続してサービスを提供していくビジネスの顔。もうひとつ本音の顔は、スタッフ一人ひとりの生き様から湧き上がるボランタリズム。介護保険のない時代から、損得勘定なしに、人のためにお世話をしてきた人がいた。自分から進んで負荷を引き受け、社会を支え、変えてきたんです。『社会起業家』といえばカッコイイですが、ホンマは『何とかせなあかん』と〝地べたを這うてる人〟のこと。その精神は忘れずにいたいですね」

今後のチャレンジについて伺いました。

『明るい、清潔、便利』がエスカレートした〝守りすぎる〟子育てや社会の風潮に疑問を持っています。安心安全をベースにしながらも、あえてそこにメスを入れたい」と意欲満々。人間愛と新たな問題意識が、和久さんの原動力になっているようです。

▲子どもたちで献立を考え、調理し、イベントなどで模擬店を運営することも。